

# 事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-3 地域情報化の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 情報政策課長 小仲 靖子 電話番号 0852-22-6339

事務事業の名称	電子県庁推進事業	
目的	(1) 対象	インターネットを利用する県民
	(2) 意図	インターネットを活用したスピーディで、質の高い行政サービスを安全に享受できるようにする。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>「島根県行政情報化推進指針」を策定し、次の取組を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ等を通じた、県民への情報提供。</li> <li>インターネットを通じて、電子的に申請・届出等や施設を予約するシステム（電子申請サービス等）について、県民の利用を促進。</li> <li>全体最適化（新たな通信技術やサービスの利用への転換）を通じての業務改革やセキュリティ対策の実施。</li> </ul> </li> </ul>	

## 2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		29.00	34.00	-	
式・定義	オンライン利用促進手続（10手続）に係る電子申請利用件数／オンライン利用促進手続に係る総申請件数	実績値	31.00	36.00	38.10	-	-	%
		達成率		124.10	112.10	#VALUE!		%
指標名	申請・届出等に係るオンライン利用率	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値		0.00	0.00	9.00	9.50	%
式・定義	電子申請利用件数／総申請件数	実績値	0.00	0.00	8.24	8.69		%
		達成率		0.00	0.00	96.60		%

## 3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	41,972	398,306
うち一般財源(千円)	31,870	384,416

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ホームページ等により、県民へ情報発信した。
- H26の申請・届出等件数、52,755件のうち電子申請が4,582件（オンライン利用率8.69%）。前年度に比べて689件、オンライン利用率が0.45%増加した。
- H26のイベント等申込件数、25,066件のうち、電子申請が19,055件（オンライン利用率76.02%）。前年度に比べて4,052件、オンライン利用率が6.80%向上した。
- 施設予約サービスでは、各施設のホームページへのリンクを張る以外の機能を利用しているのは5施設あるが、大半の施設についてはホームページに独自の空室検索機能等を備えており、利用者がそちらを利用できるようになっている。
- 全体最適化を進めるため、情報通信システムの開発や更新について、H26に21システムの開発協議を行った。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 電子申請によるオンライン利用率が、H25と比べ約3.0%増加した。
- H26に10システムが内部共通基盤、4システムが外部共通基盤、2システムがサービス利用に移行したことにより、全体最適化が図られ、経費の節減や事務の効率化ができた。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- 電子申請については年々利用率が向上しているものの、申請・届出等のオンライン利用率が低調であり、イベント等申込のオンライン利用率はイベントによって差がある。
- 施設予約サービスについては、このサービスにより予約又は空室検索ができる施設が少ない。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 電子申請の利用について、申請者（住民）の認知が不十分である。
- 申請・届出等について、申請者の積極的な利用を阻害する要因があると思われる。
- イベント等申込について、電子申請サービスのPRの仕方に要因があると思われる。
- 施設独自のホームページ等から、直接予約又は空室検索ができる施設が多い。

### ③原因を解消するための「課題」

- 電子申請ができる手続き等について、申請者（住民）への周知が必要である。
- 申請者（住民）に積極的に利用されるよう、阻害要因を分析し、検討が必要である。
- イベント等申込について、チラシ等への電子申請サービスの記載方法等、周知方法の検討が必要である。
- 施設管理者に対して、施設予約サービスでも予約又は空室検索ができるよう促す必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 電子申請について、申請者の積極的な利用を促すため、申請様式の簡素化、添付書類の省略、本人確認方法の見直し等の検討を進めるとともに、申請者（住民）に対しては、ホームページ等の様々な手段を通じて周知することにより、利用促進を図る。
- 職員に対しては、イベント等における電子申請サービスの利用について、研修等を通じて周知するとともに、申請者（県民）への効果的な周知方法の検討を促し利用促進を図る。
- 施設管理者に対しては、施設予約サービスの利用を周知すること等により、利用施設の拡大を図る。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）